

秘 平成21年経済センサス試験調査
調査票 A - 1 (案)

平成19年9月1日 総務省統計局

市区町村コード	調査区番号	事業所番号
□□□□□□	□□□□□□	□□□□□□

別にお配りした「調査票の記入のしかた」及び「事業所の区分及び範囲」を参考に記入してください。
黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のようにぬりつぶしてください。
答えを数字で記入する欄は、下の例のように、枠からはみださないように、右づめで記入してください。

総務省承認 00000

承認期限 平成 年 月 日まで

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。

< 数字の記入例 >

短線1本	すきまを開ける	上につきぬける	角をつける	閉じる
□	□	□	□	□
1	2	3	4	5
6	7	8	9	0

この調査票は機械にかけますので汚らなごぶください

この事業所について記入してください

会社のみが会社全体について記入してください

1 名称及び電話番号

フリガナ
正式名称
(通称名:)
電話番号(代表) 市外局番 市内局番 加入者番号

2 所在地

所在地(〒)
(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)
登記上の所在地(法人で登記上の所在地が上記以外の場所にある場合のみ記入してください)
(〒)
(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)

3 経営組織

外国の会社: 外国に本社のある事業所
会社以外の法人: 財団・社団法人 学校・宗教・医療法人 協同組合 信用金庫等の事業所
法人でない団体: 法人格のない労働組合・後援会・協議会等の事業所

4 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金・基金の額 (2) うち外国資本比率
金額は1万円未満を四捨五入して記入してください 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (小数第2位を四捨五入) % (外国資本が含まれない場合は「0.0」と記入してください)

5 持株会社か否か

○ 純粋持株会社 ○ 事業持株会社 ○ その他(左記以外)

6 親会社の有無等

○ 国内にある ○ 海外にある ○ どちらにもない
第7欄へ

フリガナ
親会社の正式名称
(通称名:)
電話番号(代表) 市外局番 市内局番 加入者番号
親会社の所在地(親会社が海外にある場合は 所在国名のみを記入してください)
(〒)
(ビル・マンション名等: 階 号室 構内)

7 子会社の有無等

○ ある → 国内の子会社数 □□□□ 社 海外の子会社数 □□□□ 社
○ ない (子会社がない場合は「0」と記入してください)

8 会社全体の常用雇用者数

(1) 国内 □□□□□□ 人 (2) 海外 □□□□□□ 人
(常用雇用者がいない場合は「0」と記入してください)

9 会社全体の主な事業の種類

市区町村記入欄 □□□

調査票の記入内容について 照会する場合がありますので 記入をお願いいたします

記入者氏名 _____ 電話番号(局番) _____ (内線: _____)

この事業所について記入してください(会社全体ではありません)

10 事業所の開設時期

現在の場所で事業を始めた時期を記入してください

昭和59年以前 昭和60~平成6年 平成7~11年 平成12年以降
○ ○ ○ ○ → 平成 □□ 年

11 事業所の従業者数

区分	男	女
個人業主又は有給役員	□□□□□□ 人	□□□□□□ 人
個人業主の家族で無給の者	□□□□□□ 人	□□□□□□ 人
常用雇用者	正社員・正職員などと呼ばれている人	□□□□□□ 人
	上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	□□□□□□ 人
臨時雇用者(1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は日々雇用している人)	□□□□□□ 人	□□□□□□ 人
合計(~ の合計)	□□□□□□ 人	□□□□□□ 人
上記 ~ のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	□□□□□□ 人	□□□□□□ 人
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	□□□□□□ 人	□□□□□□ 人

12 事業所の事業の種類・業態

「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください

(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください)

○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業
○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業
○ 飲食店・宿泊業 ○ 医療・福祉 ○ 教育・学習支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)

(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)

(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目
(上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の ~ 欄に記入してください)

(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)

市区町村記入欄 □□□ - □□

(「外国の会社」及び「法人でない団体」は 記入終わりです)

13 他の事業所の有無等

他の事業所には 工場 営業所などのほか 従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども含まれます
詳しくは「事業所の区分及び範囲」を参照してください

○ ある → 国内の他の事業所数 □□□□ 事業所 海外の他の事業所数 □□□□ 事業所
○ ない (他の事業所がない場合は「0」と記入してください)

市区町村記入欄 □

国内の他の事業所数が1以上の場合は 第2面にも記入してください(「0」の場合は 記入終わりです)

この面については、事業を行っている場所ごとに記入してください。

1 名称及び電話番号 正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください 屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください	フリガナ 正式名称 (通称名：)			
	電話番号（代表） 市外局番から記入してください	市外局番 市外局番から記入してください	市内局番 加入者番号 市内局番から記入してください	
2 所在地 市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には 階・部屋番号も記入してください	(〒 -) (ビル・マンション名等： 階 号室 構内)			
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年			
4 事業所の従業者数 個人業主とは 個人経営の事業所で 実際にその事業所を営んでいる人をいいます 有給役員とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は 常用雇業者となります 常用雇業者とは 以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めて雇用されている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用されている人 ・7月と8月にそれぞれ18日以上雇用されている人	区分	男	女	
	個人業主又は有給役員	人	人	
	個人業主の家族で無給の者	人	人	
	常用雇業者	正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
		上記以外の常用雇業者(パート・アルバイトなど)	人	人
	臨時雇業者(1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は日々雇用している人)	人	人	
	合計(～の合計)	人	人	
	上記～のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	人	人	
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	人	人		
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください	(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) ○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業 ○ 飲食店、宿泊業 ○ 医療、福祉 ○ 教育、学習支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)			
	(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)			
	(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)			
	(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)	市区町村記入欄		

1 名称及び電話番号 正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください 屋号など通称名がある場合は（ ）内に記入してください	フリガナ 正式名称 (通称名：)			
	電話番号（代表） 市外局番から記入してください	市外局番 市外局番から記入してください	市内局番 加入者番号 市内局番から記入してください	
2 所在地 市区町村名から町丁・字・番地・号まですべて記入してください ビル・マンション名等には 階・部屋番号も記入してください	(〒 -) (ビル・マンション名等： 階 号室 構内)			
3 開設時期 現在の場所で事業を始めた時期を記入してください	昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～11年 平成12年以降 平成 年			
4 事業所の従業者数 個人業主とは 個人経営の事業所で 実際にその事業所を営んでいる人をいいます 有給役員とは 個人経営以外の場合で 役員報酬を得ている人をいいます 個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は 常用雇業者となります 常用雇業者とは 以下のいずれかに該当する人をいいます ・期間を定めて雇用されている人 ・1か月を超える期間を定めて雇用されている人 ・7月と8月にそれぞれ18日以上雇用されている人	区分	男	女	
	個人業主又は有給役員	人	人	
	個人業主の家族で無給の者	人	人	
	常用雇業者	正社員・正職員などと呼ばれている人	人	人
		上記以外の常用雇業者(パート・アルバイトなど)	人	人
	臨時雇業者(1か月以内の期間を定めて雇用している人 又は日々雇用している人)	人	人	
	合計(～の合計)	人	人	
	上記～のうち 別経営の事業所へ派遣している人等	人	人	
上記以外の人で 別経営の事業所から派遣されている人等	人	人		
5 事業所の事業の種類・業態 「調査票の記入のしかた」を参照して できるだけ詳しく記入してください	(1) この事業所で行っている事業(行っている事業のすべてにマークしてください) ○ 農業 ○ 林業 ○ 漁業 ○ 鉱業 ○ 建設業 ○ 製造業 ○ 電気・ガス・熱供給・水道業 ○ 情報通信業 ○ 運輸業 ○ 卸売・小売業 ○ 金融・保険業 ○ 不動産業 ○ 飲食店、宿泊業 ○ 医療、福祉 ○ 教育、学習支援業 ○ 他の営利事業 ○ その他(政治・経済・文化・宗教団体など)			
	(2) 主な事業の内容(上記(1)でマークした事業のうち 過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について その事業の内容を具体的に記入してください)			
	(3) 生産品 取扱い商品又は営業種目 (上記(2)で記入した主な事業の内容について 生産品 取扱い商品又は営業種目を 収入額又は販売額の多い順に右の欄に記入してください)			
	(4) 事業の業態(上記(2)で記入した主な事業の内容が 製造・加工 卸売・小売 土木・建築工事の場合は 「調査票の記入のしかた」に掲載されている「業態コード」を記入してください)	市区町村記入欄		

国内の他の事業所数が3事業所以上ある場合は 別にお配りした「調査票B」に記入してください